



2018年12月期第1四半期 決算説明資料

株式会社RS Technologies



東証一部
3445

目次

業績動向 P.3

現在

2018年度第1四半期決算概要

セグメント及び拠点別ウェーハ出荷状況

会社概要 P.7

会社概要

沿革

中長期経営方針

再生ウェーハビジネス（1）

再生ウェーハビジネス（2）

プライムウェーハビジネスに進出

中国の半導体政策

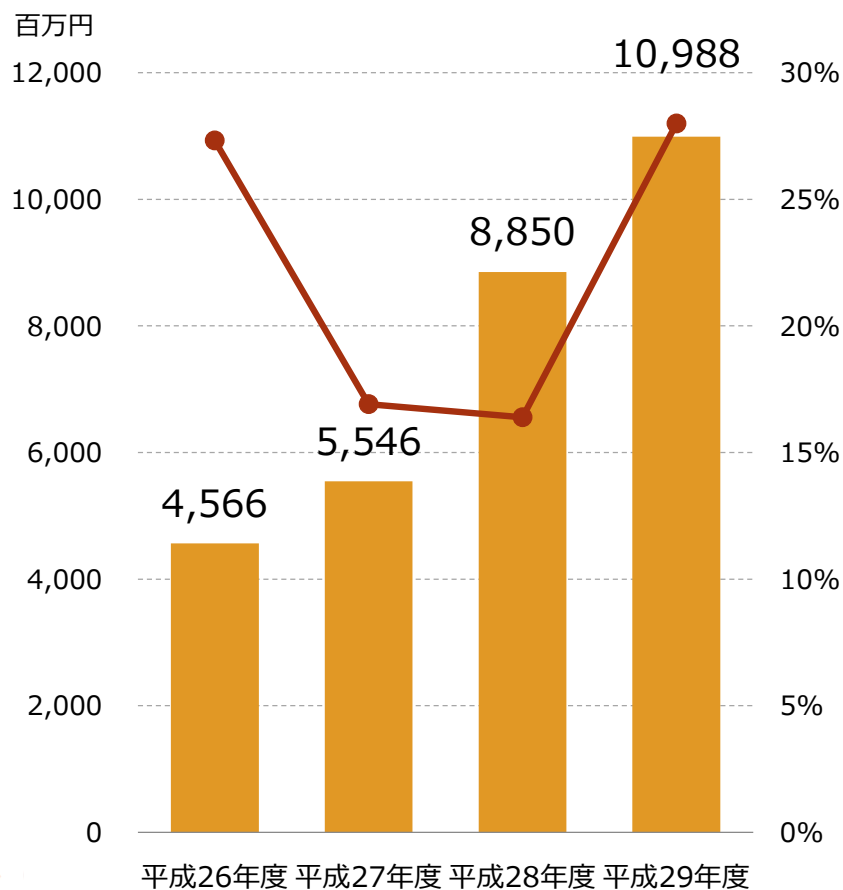
RS Technologiesの目指す世界

業績動向

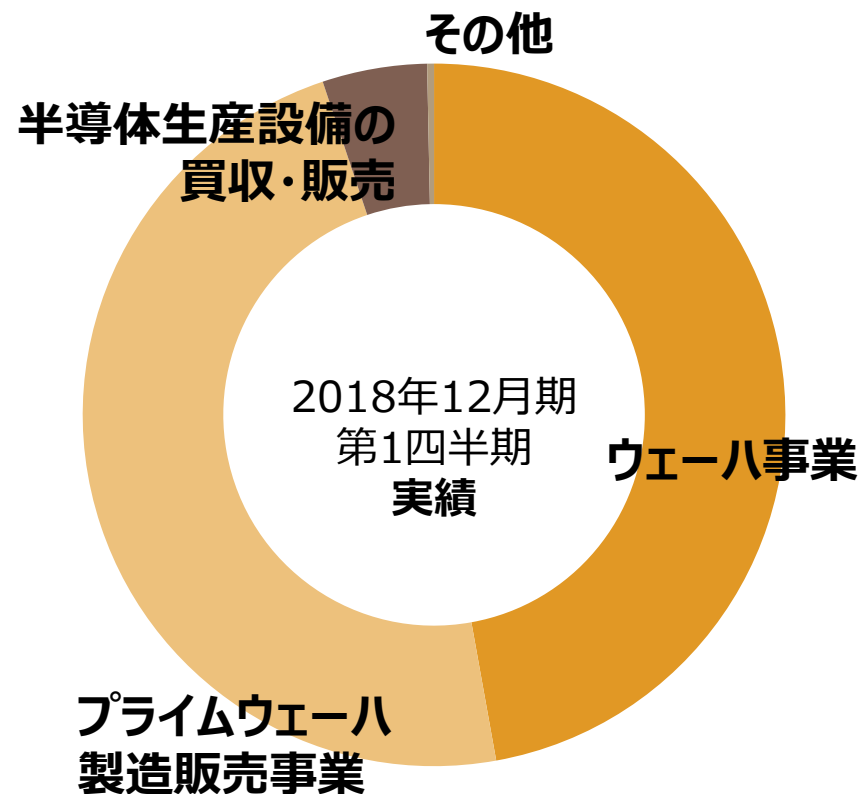
現在のRS Technologies

再生ウェーハ中心のウェーハ事業とプライムウェーハ製造販売事業の割合がそれぞれ40%程度ずつを占める。そのほかアジア向け中心の半導体生産設備の買収・販売、ソーラー事業などを展開

連結売上高および営業利益率



セグメント別業績



2018年度第1四半期決算概要

ウェーハ市場をめぐる事業環境は、半導体及び、シリコンウェーハの需給ひっ迫で、堅調に推移。

(百万円)	2017年12月期 第1四半期実績 (2017年1月～3月)	2018年12月期 上期予算 (2018年1月～6月)	2018年12月期 第1四半期実績 (2018年1月～12月)	前期比	達成率
売上高	2,552	10,043	5,204	203.9%	51.8%
営業利益	733	1,763	1,189	162.2%	67.4%
営業利益率	28.7%	17.6%	22.8%		
経常利益	(※1) 919	1,681	(※2) 934	101.6%	55.6%
経常利益率	36.0%	16.7%	17.9%		
親会社株主に 帰属する 当期純利益	605	1,106	471	77.9%	42.6%

(※1) 補助金収入 (2.3億円) がスポットで発生

(※2) 円高により一時的な外貨資産の評価損等 (2.1億円) が発生

(その他特記事項)

①北京連結子会社の取得にかかるのれんの金額については、現在精査中であります。

第1四半期決算では時価評価をしない、という仮定で計算しております。

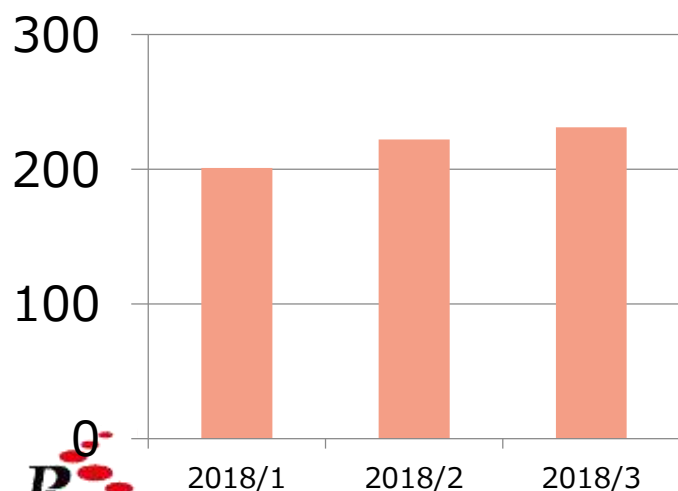
②連結子会社の当社持分は第1四半期末時点で33.92%であり、今後合併契約に従い、早期に45%まで出資比率を上げていく方針であります。

セグメント及び拠点別ウェーハ出荷状況

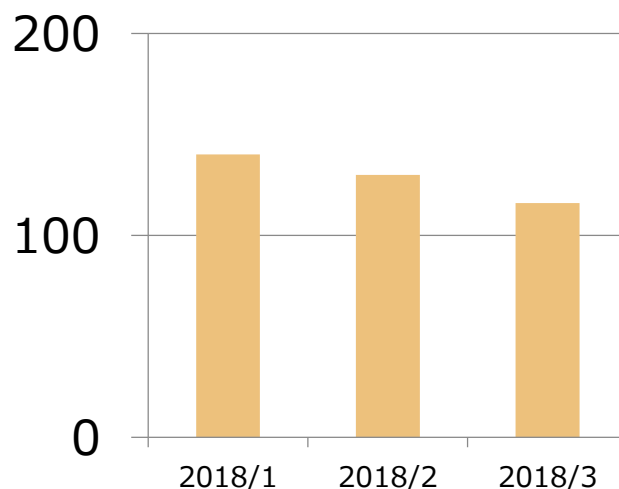
セグメント別 (百万円)	ウェーハ事業	プライムシリコンウェーハ製造販売事業	半導体生産設備の買収・販売	その他	連結合計
売上高	2,501	2,529	255	△81	5,204
営業利益	884	405	44	△144	1,189
営業利益率	35.3%	16.0%	17.3%	—	22.8%

ウェーハ出荷状況
(千枚)

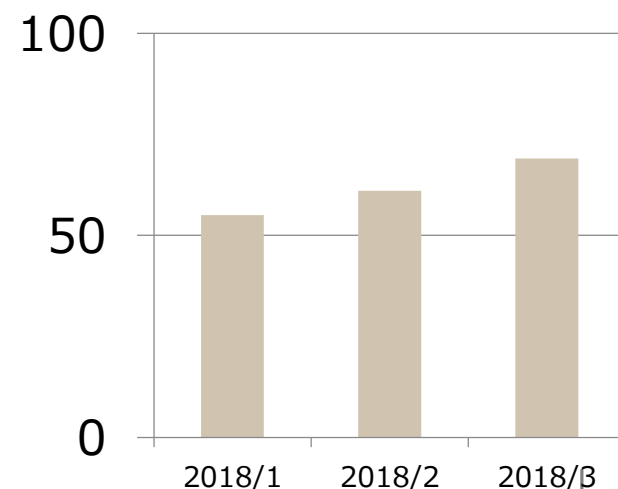
300mm再生ウェーハ（三本木）



300mm再生ウェーハ（台南）



200mmウェーハ（北京）



会社概要

半導体再生ウェーハで市場シェア3割のトップ企業。中国でのプライムウェーハ事業への参入により、再生ウェーハ専業からプライムウェーハメーカーへ業容拡大

社名	株式会社RS Technologies
設立	2010年12月10日
経営理念	「地球環境を大切にし、世界の人々に信頼され、常に創造し挑戦する。」
事業内容	電子材料、電子機器部品、通信機器部品材料の製造、加工、再生、販売 太陽光発電事業。中古半導体設備の買取及び販売事業。半導体材料・パーツの販売。半導体シリコンウェーハ製造の技術コンサルティング。
本社所在地	東京都品川区大井1-47-1 NTビル 12F
三本木工場	宮城県大崎市三本木音無字山崎26-2
資本金	4,777,826千円（2018年3月末時点）
代表取締役	方 永義
従業員数	1,215人（2018年3月末時点）
連結子会社	艾爾斯半導体股份有限公司（台湾）2014年2月設立 資本金 NT \$300 million 北京有研RS半導体科技有限公司（北京）2018年1月設立 登録資本 US \$138 million

2010年設立。再生ウェーハ事業で世界トップ。2015年に東証マザーズに上場、2016年に東証一部に。2018年中国の大手プライムウェーハメーカーを連結子会社化へ

2010年（平成22年）12月	東京都品川区において、シリコンウェーハ再生事業（1984年1月よりラサ工業で事業展開）を主たる事業として株式会社 RS Technologiesを設立
2011年（平成23年）1月	三本木工場において操業開始（ラサ工業株式会社を退職した従業員の一部を雇用）
2011年（平成23年）11月	三本木工場がUKASより「ISO9001:2008」（品質マネジメントシステム）認証取得
2013年（平成25年）3月	機械販売事業開始
2013年（平成25年）10月	三本木工場においてソーラー事業を開始
2014年（平成26年）2月	台湾に子会社として艾爾斯半導體股份有限公司（現・連結子会社）を設立
2015年（平成27年）3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2015年（平成27年）6月	最先端設備（450mmウェーハ再生可能）を導入した三本木工場・第8工場が竣工
2015年（平成27年）10月	第13回「デロイト トウシュ トーマツ リミテッド 日本テクノロジー Fast50」において成長率1299.53%を記録し3位受賞
2015年（平成27年）12月	艾爾斯半導體股份有限公司（現・連結子会社）の台南工場が竣工
2016年（平成28年）9月	東京証券取引所市場第一部（東証一部）へ市場変更
2017年（平成29年）12月	北京有色金属研究総院及び福建倉元投資有限公司と三社間で合併契約を締結
2018年（平成30年）1月	北京有研RS半導体科技有限公司を設立、中国プライムウェーハ製造メーカーである有研半導体材料有限公司を連結子会社化

1. 再生ウェーハ市場での当社のシェア拡大

- ①.生産キャパシティの拡大
- ②.伸長する需要の取り込み
- ③.潜在的な再生市場の開拓

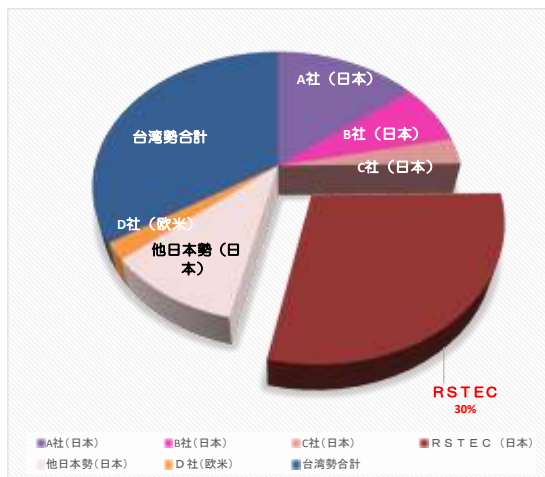
2. 中国半導体マーケットへの参入

- ①.200mmプライムウェーハの生産力拡大
- ②.300mmプライムウェーハへの参入
- ③.ターゲット材（半導体部材）の中国進出
- ④.半導体生産設備及び関連資材の中国販売拡大

再生ウェーハビジネス(1.)

再生市場での当社のシェア拡大

300mm再生市場における当社シェア



台湾の新設・三本木の増設により、生産能力が増加、現在のシェアは30%に上昇

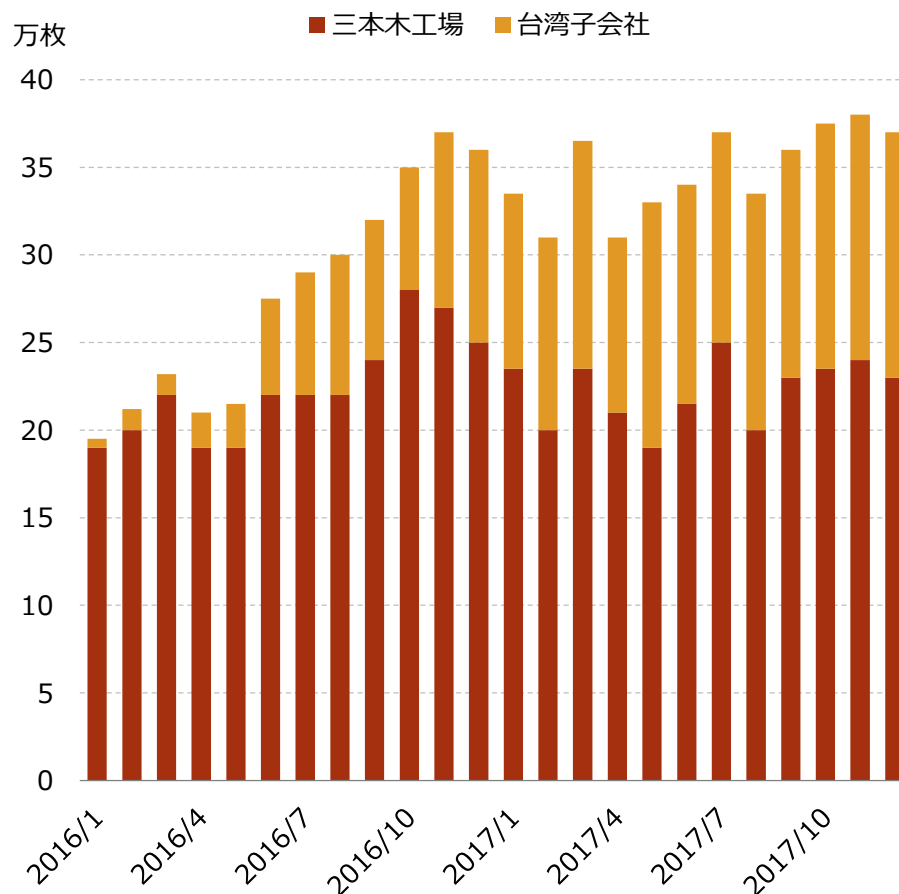
両工場の既存設備によるさらなる生産力のアップ、三本木の空工場利用、業務提携・M&A等の手法を用いて

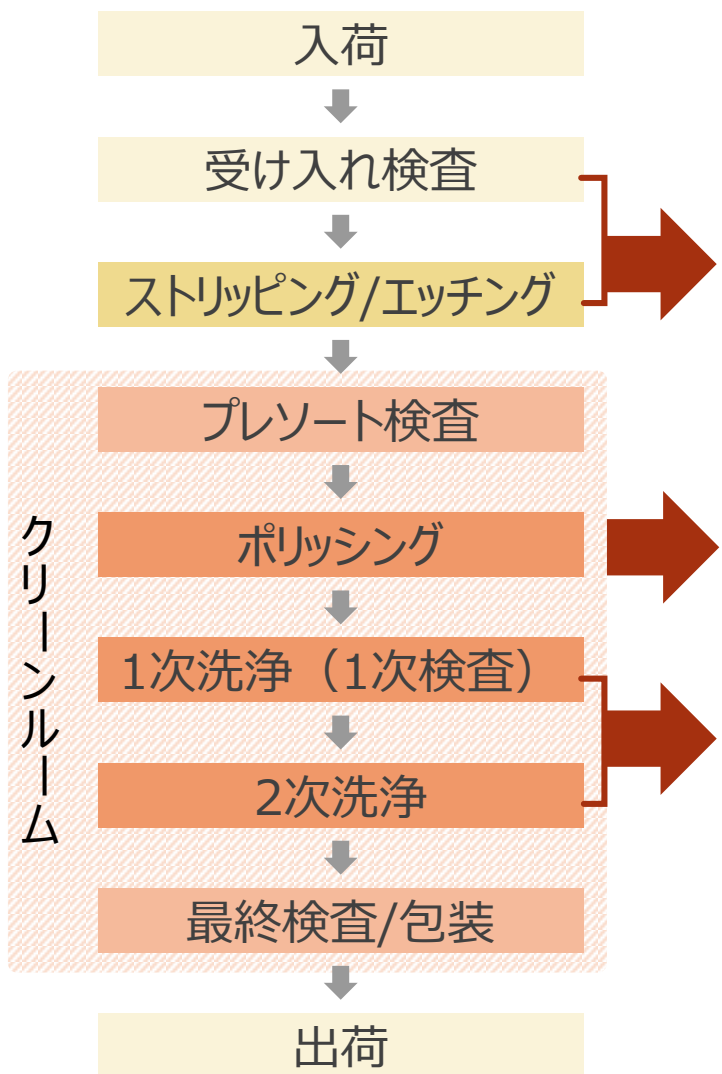
**2018年に40%
にシェアを拡大**

	2015年 上期	2015年 下期	2016年	2017年	2018年 目標
当社グループ 生産能力	18万枚	24万枚	28万枚	30万枚	≥40% 目標
当社グループ シェア	19%	24%	29%	30%	

三本木工場と台湾子会社の出荷推移

三本木工場と台湾子会社の300mmウェーハ出荷枚数推移





強み 1

すべての膜を剥離可能

- ケミカルによる除去の為、表面のダメージが最小限に

▶ 再生回数が多い ▶ よりコストダウンが可能

ラサ工業（化学）の特異技術を継承



表面に付いているキズや凹凸を研磨（ポリッシング）により平滑にする

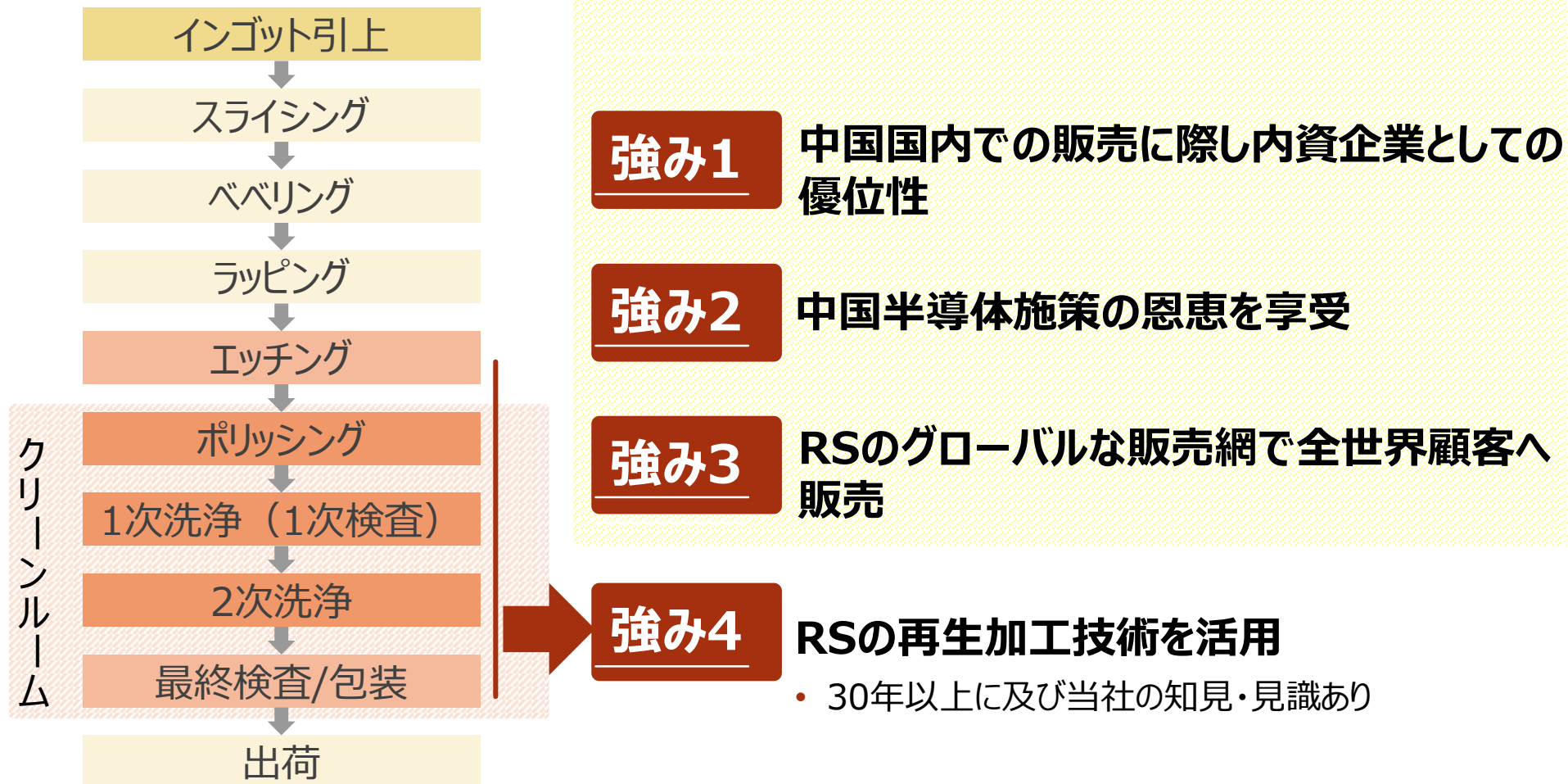
強み 2

金属不純物を除去

- ウェーハ表面の微細ゴミ・汚れを洗浄で取り除く
- + 金属不純物を除去 特に銅 (Cu) の除染除去に強み

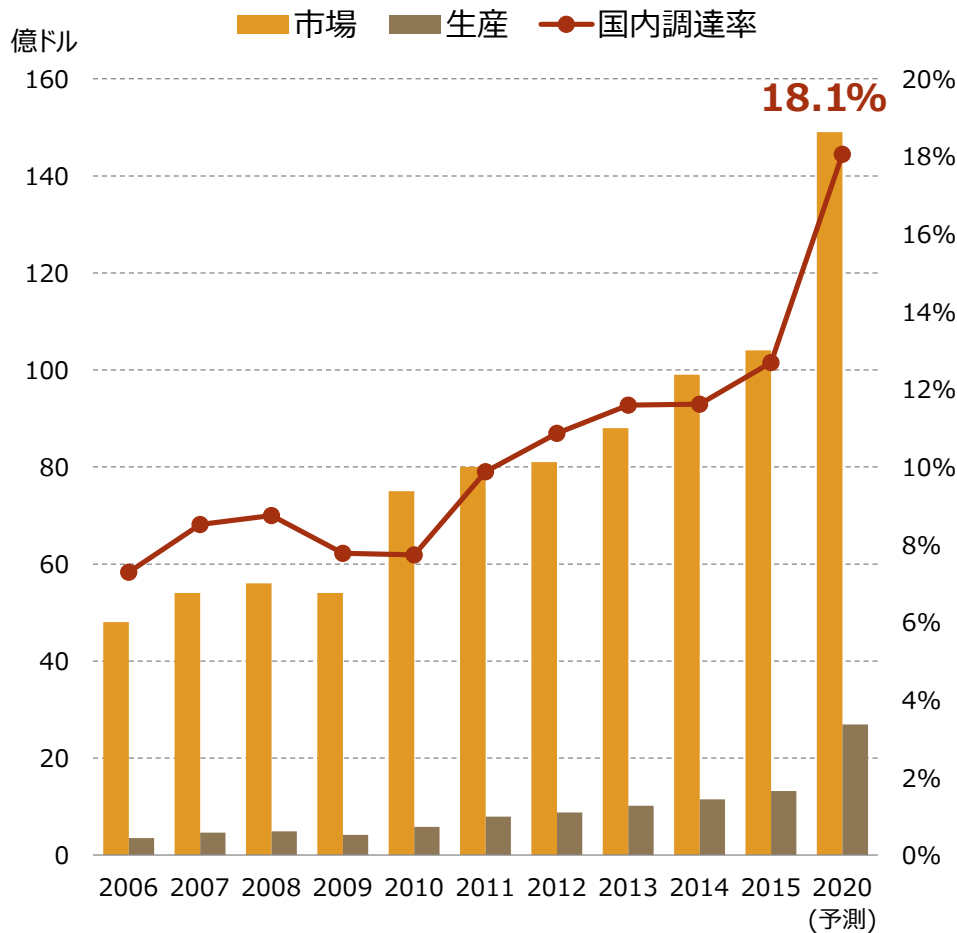


当社と北京連結子会社とのシナジー効果



中国の半導体政策：国産化率のアップを目指す

中国における半導体市場および生産動向



中国の半導体消費は世界の4割を占めるまで成長
一方、国産化率はその内10%程度



国産化率の引き上げが**重要な政策課題**に

2014年6月

「**国家集成电路産業発展推進綱要**」

(国家IC産業発展推進ガイドライン)

2015年5月

「**中国製造2025**」

<以下引用> (メイド・イン・チャイナ2025)

China is aiming to improve the self-sufficiency rate for ICs in the nation to **40% in 2020**, and boost the rate further to **70% in 2025**.

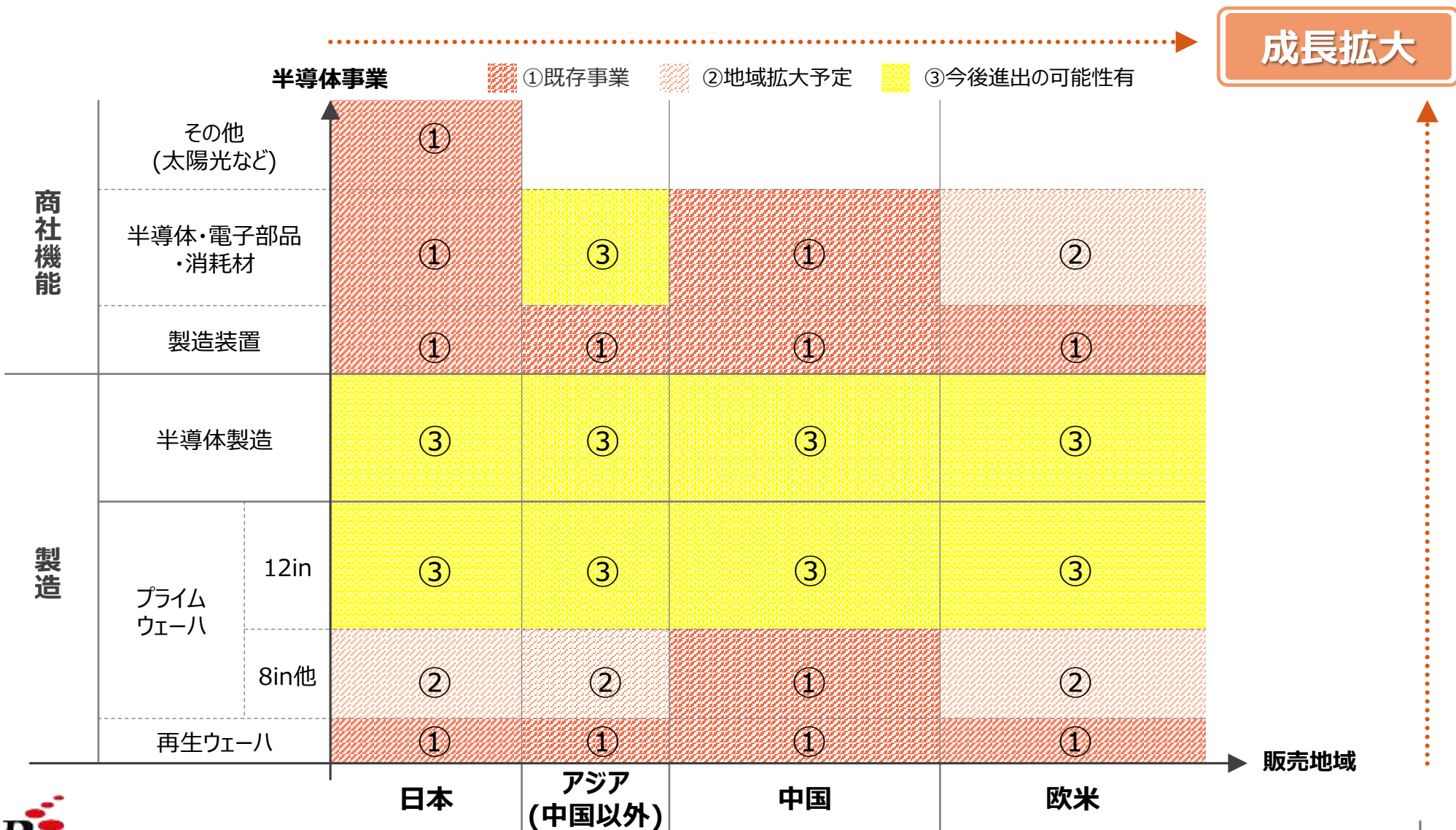


目標は、

2020年に国産化率**40%**、2025年に**70%**

RS Technologiesの目指す世界

一步一步と着実に事業領域と販売地域を広げている



当該資料に記載された内容は、一般的に認識されている経済情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営を取りまく様々な環境の変化により、予告なしに変更される可能性があります。

本発表において提供される資料ならびに情報の中には「見通し情報」が含まれております。これらの情報は、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実際には異なる結果となる不確実性を含んでおります。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。